



埼玉県の経済情勢報告

令和 7 年 11 月 6 日

財務省 関東財務局

お問い合わせ先

関東財務局総務部経済調査課

電話番号 048-600-1161

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項 目	前回（7年7月判断）	今回（7年10月判断）	前回 比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）7年10月判断は、前回7年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項 目	前回（7年7月判断）	今回（7年10月判断）	前回 比較
個人消費	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある	
設備投資	7年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	7年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	
企業収益	7年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	7年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	
企業の 景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあつて、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している」

スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、食料品を中心とした物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。百貨店販売額は、前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。旅行や飲食サービスなどは、持ち直している。

このように個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 株高でゆとりのある富裕層の購買意欲は堅調であるが、猛暑続きで客足が鈍く客数は微減となっており、紳士衣料が低調なほか、食料品も催事販売や物産展以外は厳しく、売上高は前年割れとなっている。(百貨店)
- 値上げによる一品単価の上昇から売上げが増加。特に米の売上げが大きく増加した。また、猛暑の影響から冷凍食品とアイスが好調だった。(スーパー)
- 価格転嫁の進展により一品単価が上昇したほか、新規出店効果から客数が増加し、買上げ点数の減少を補っている。猛暑の影響で、アイスや清涼飲料、汗拭きシートなどのボディケア用品が好調。(ドラッグストア)
- エアコンの売上げは、7月は前年の反動がでたものの、8月以降は猛暑が続いたことから前年を上回っている。また、既存OSのサポート終了に伴う買換え需要からパソコンの売上げは前年の2倍となっている。(家電量販店)
- 工事業者が団体で利用するなどビジネス目的の宿泊が多いが、週末や祝日はスポーツ団体からの予約が入ることもあり、客室稼働率は90%程度となっている。(宿泊)
- 例年7-9月は猛暑の影響で観光客数が減少する傾向にあるが、今年は冷たい食べ物を提供する店や空調が効いた休憩場所をWebサイトで案内するなどの取組が奏功し、観光客数は前年を上回っている。(業界団体)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

生産を業種別にみると、汎用機械などが増加する一方、輸送機械や化学などが減少しており、全体としては、一進一退の状況にある。

- 足下で景気が上向きとなっており、機械の更新を行う企業が増えていることから、コンプレッサの受注が増加し、生産量が増加している。(汎用機械)
- 主要取引先の完成車メーカーの生産台数減に伴い、当社が生産する自動車部品の生産量も減少している。(輸送機械)
- 中国を中心として海外で化粧品需要が減少する中、国内市場でも韓国製品との競争が激化し、生産量が減少している。(化学)

■ 雇用情勢 「人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある」

有効求人倍率は低下しているものの、新規求人数は増加しているほか、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあり、雇用情勢は持ち直しつつある。

- 高齢のパート職員が退職する穴を外国人採用で埋めており、外国人の比率は高くなっている。(製造)
- 転職者が多いことや採用の苦戦もあり、業種を問わず人材が不足している。定期的に従業員の満足度を調査するなど定着率向上の取組を行っている。(小売)
- 退職者が多く人手不足感があり、Webサイトにより募集しているが、休日勤務やシフト制が不人気で人が集まらない。(小売)

■ 設備投資 「7年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年7-9月期

- 7年度の設備投資計画は、製造業は減少、非製造業は増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「7年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」7年7-9月期

- 7年度の経常利益は、製造業は減益、非製造業は増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年7-9月期

- 先行きについては、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

- 受注は堅調であるものの、建築基準法等の改正により必要な検査が増え、全体の工数が増加している。確認手続きの長期化により、図面は完成しているのに着工できない事態も生じている。(住宅建設)
- 賃貸住宅のセキュリティやオプションの仕様をマンションと同程度のものとしたことで、需要が高まっている。(住宅建設)

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、都県、市町村いずれも前年を上回っている。

埼玉県の経済情勢報告

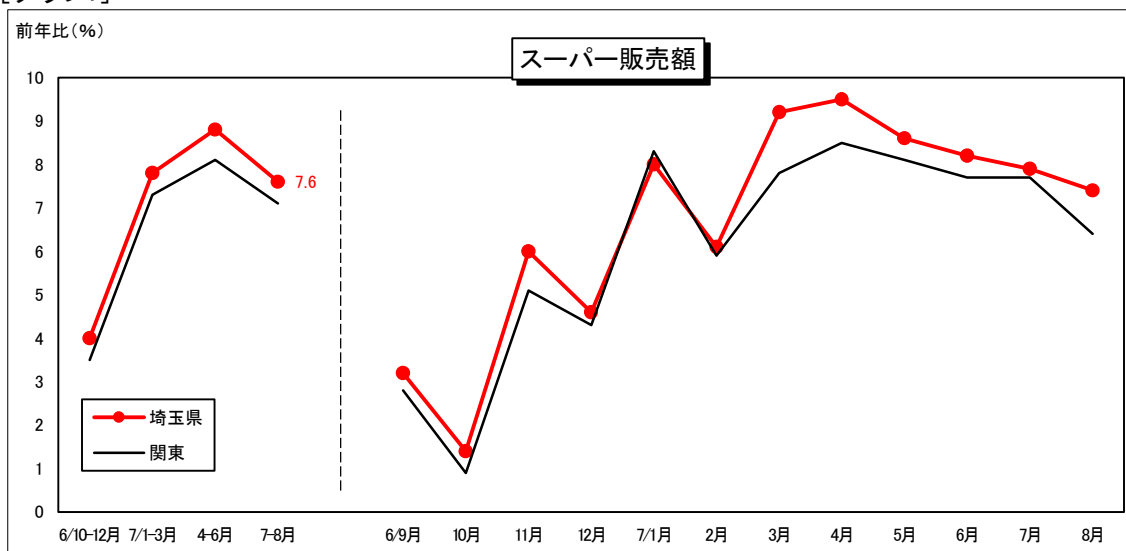
資料編

※掲載した経済指標等は、令和7年10月22日までに公表されたもので速報値を含む。

※資料中の「管内」とは関東財務局が管轄する1都9県を示す。

1.個人消費

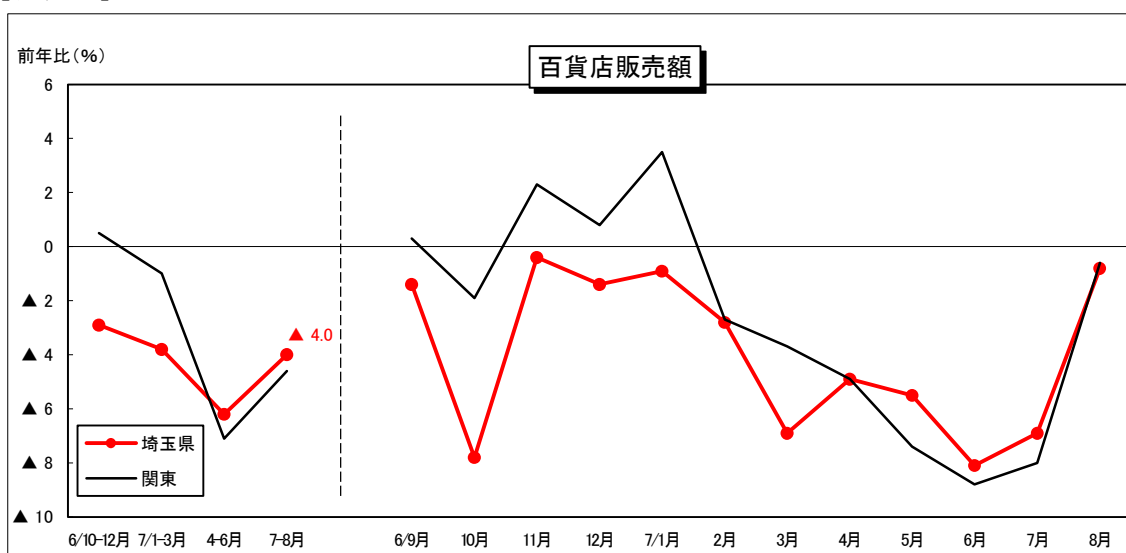
[グラフ1]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

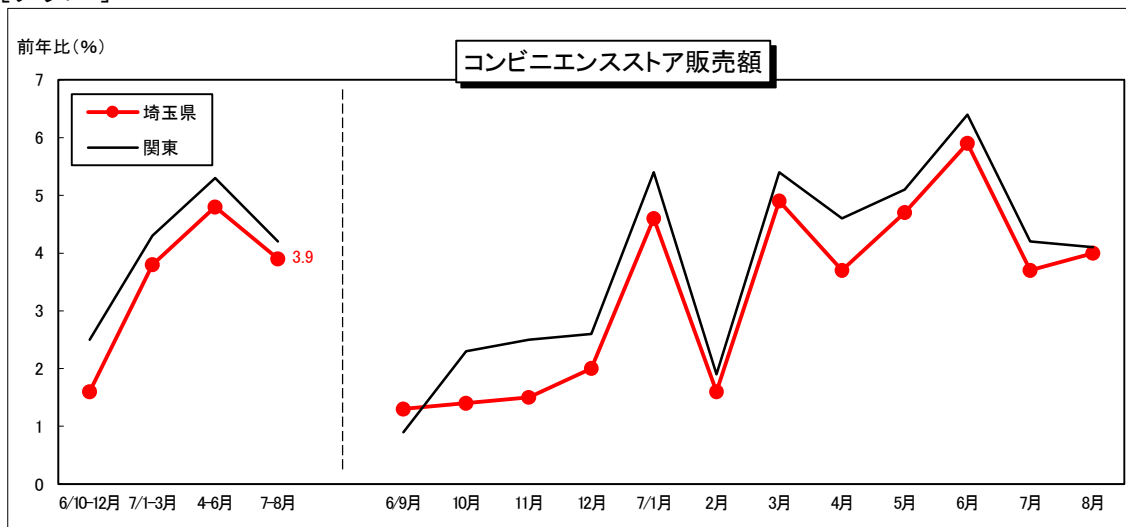
[グラフ2]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

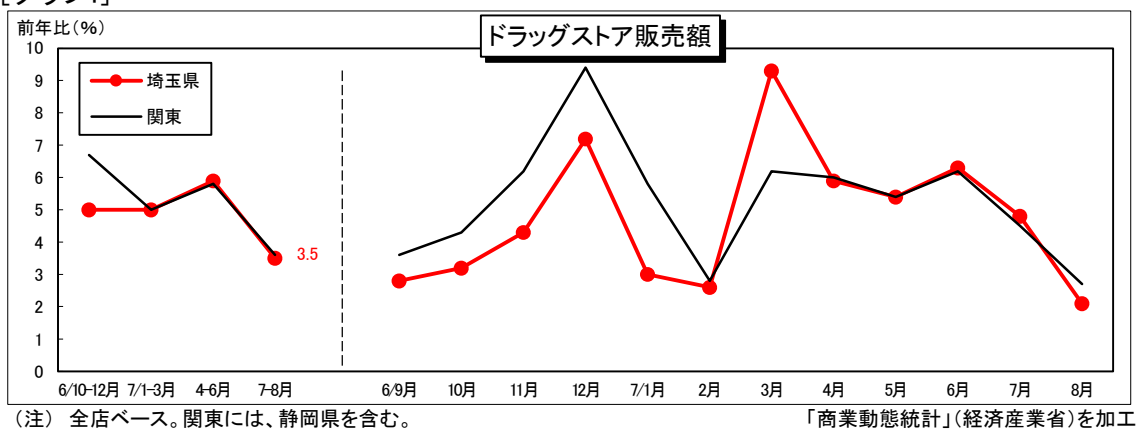
[グラフ3]



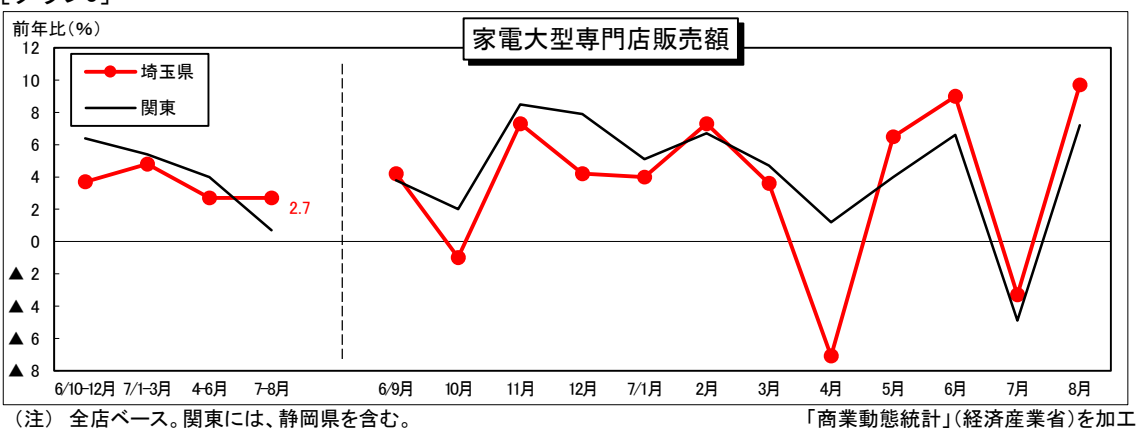
(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

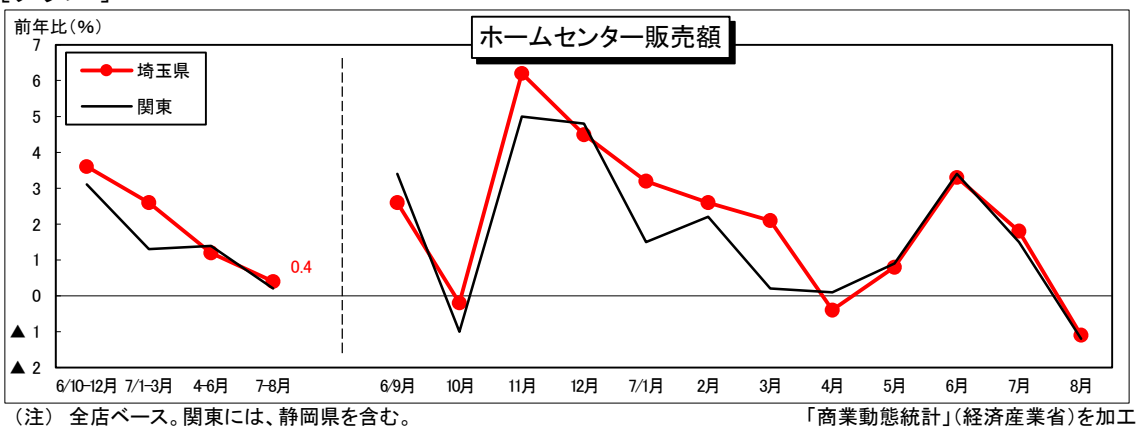
[グラフ4]



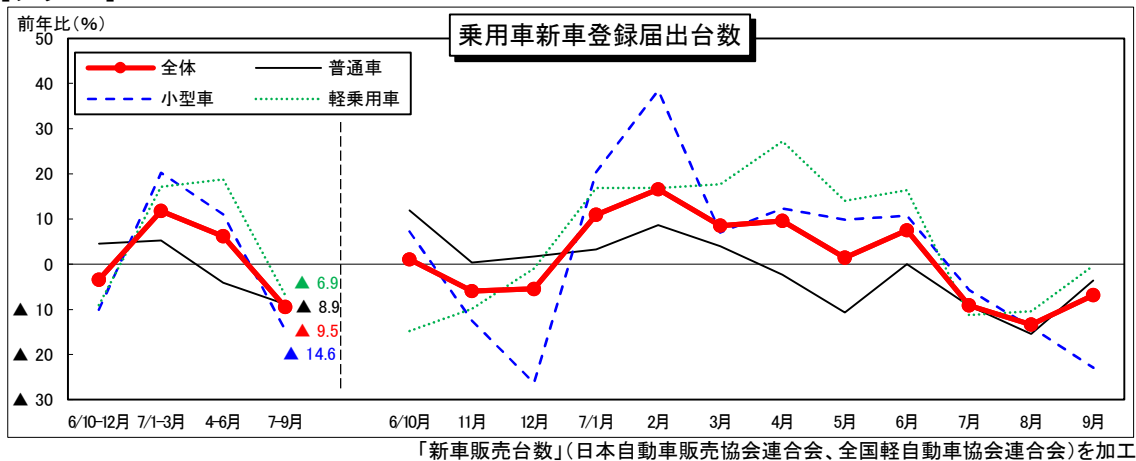
[グラフ5]



[グラフ6]

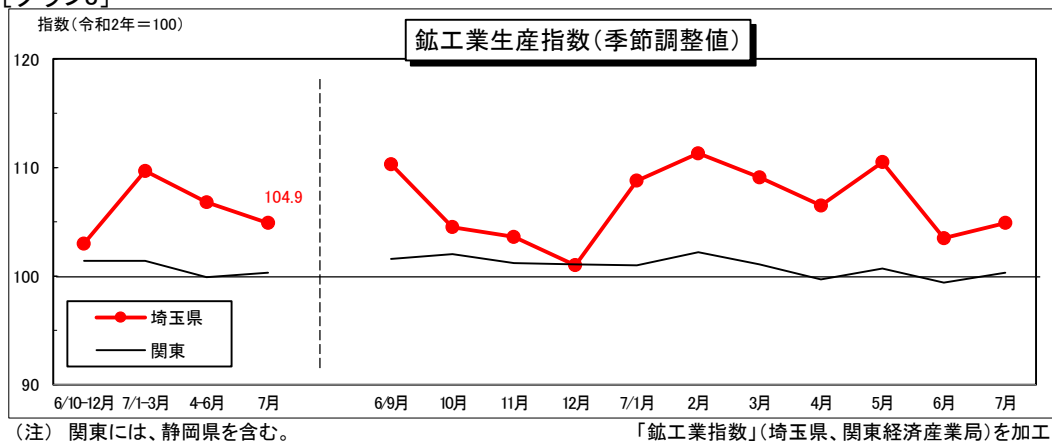


[グラフ7]

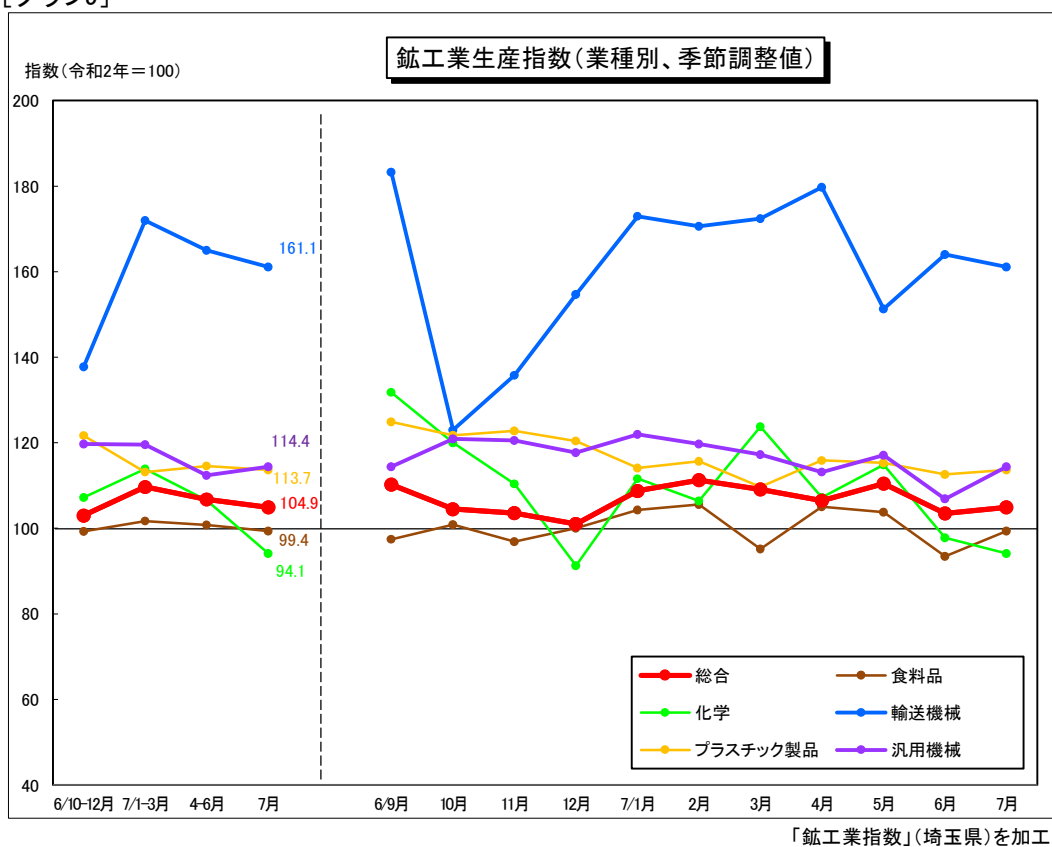


2.生産活動

[グラフ8]

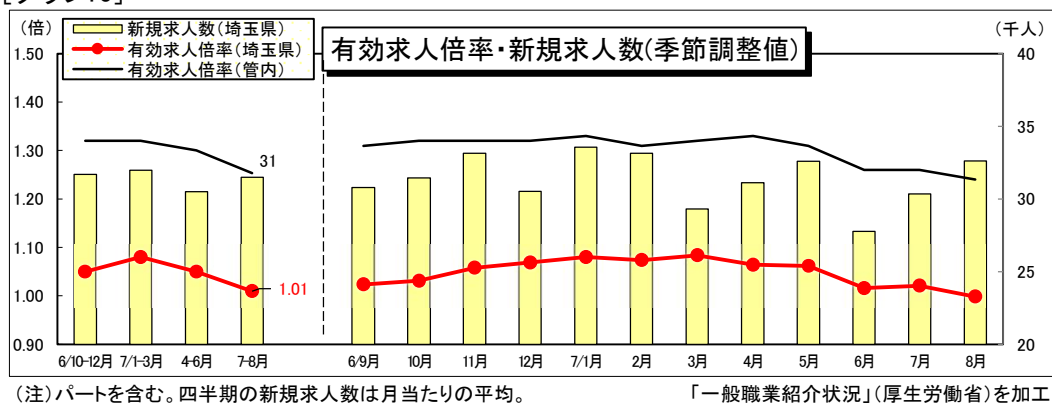


[グラフ9]

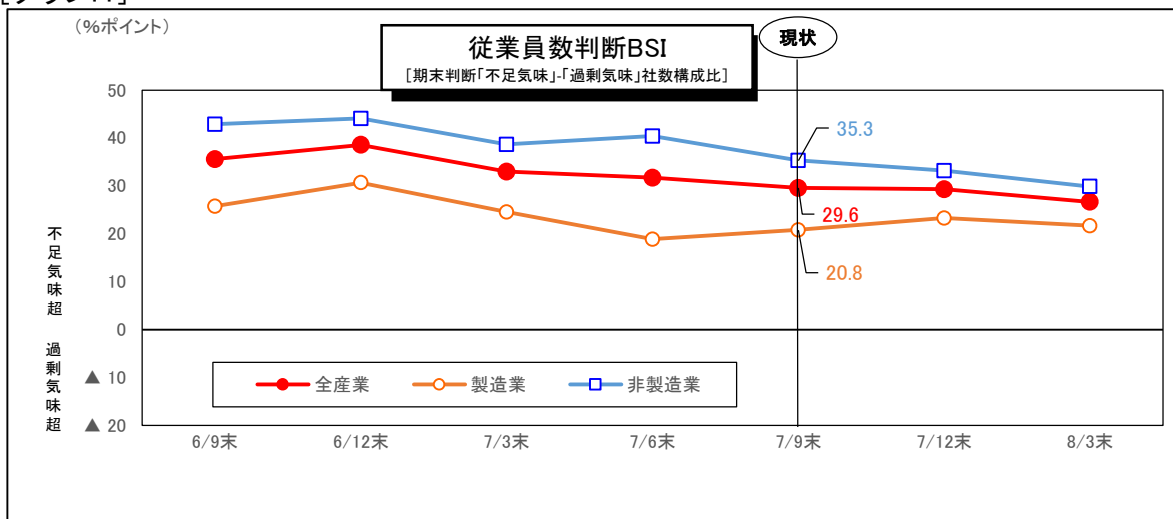


3.雇用情勢

[グラフ10]



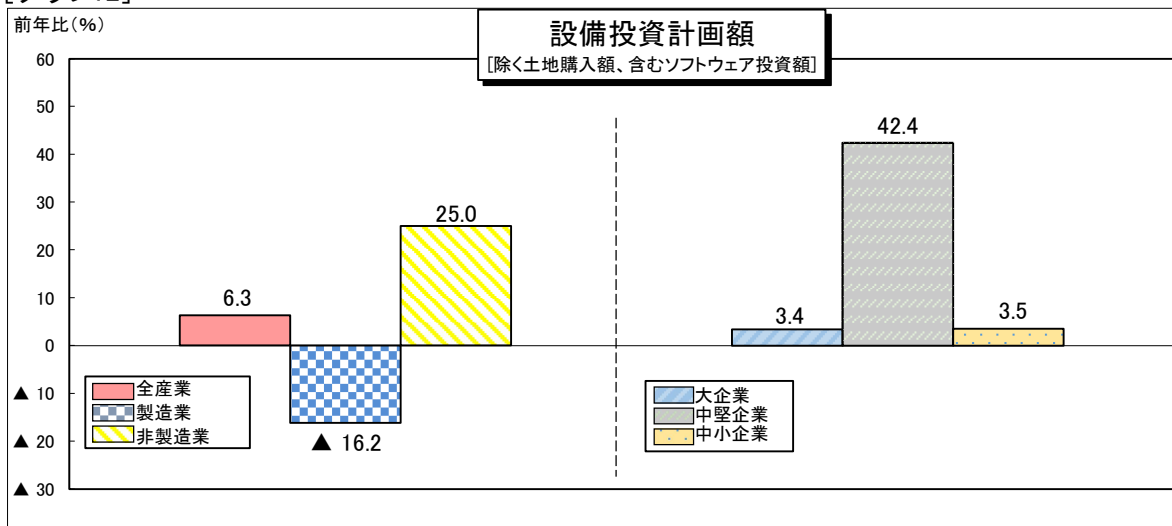
[グラフ11]



「法人企業景気予測調査(令和7年7～9月期調査)」(関東財務局)

4.設備投資

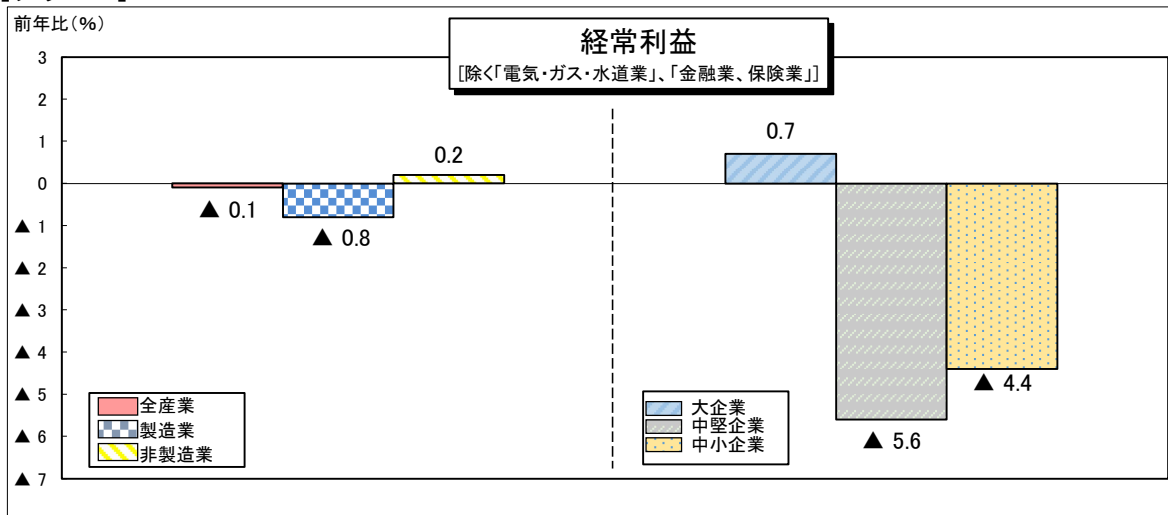
[グラフ12]



「法人企業景気予測調査(令和7年7～9月期調査)」(関東財務局)

5.企業収益

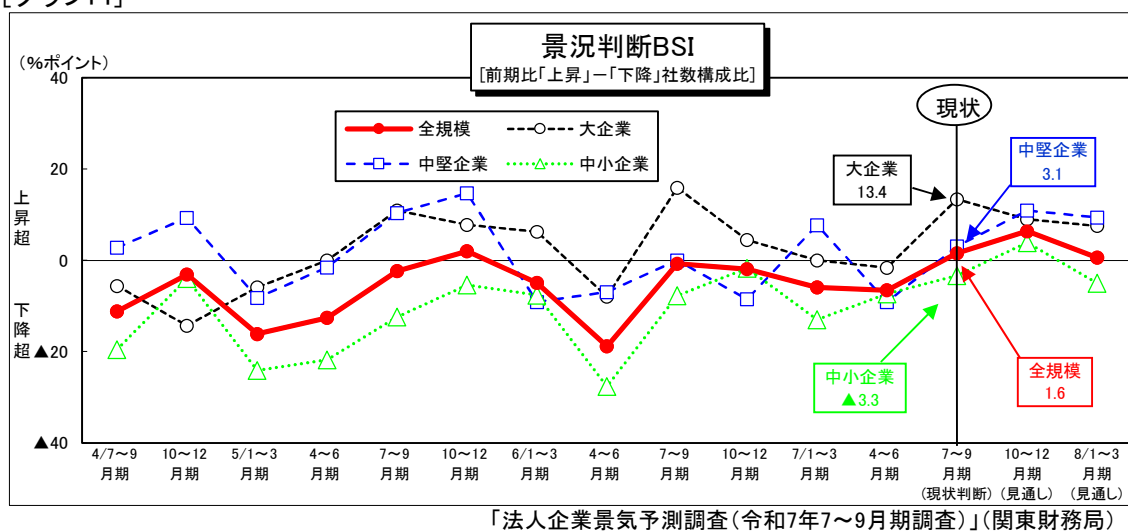
[グラフ13]



「法人企業景気予測調査(令和7年7～9月期調査)」(関東財務局)

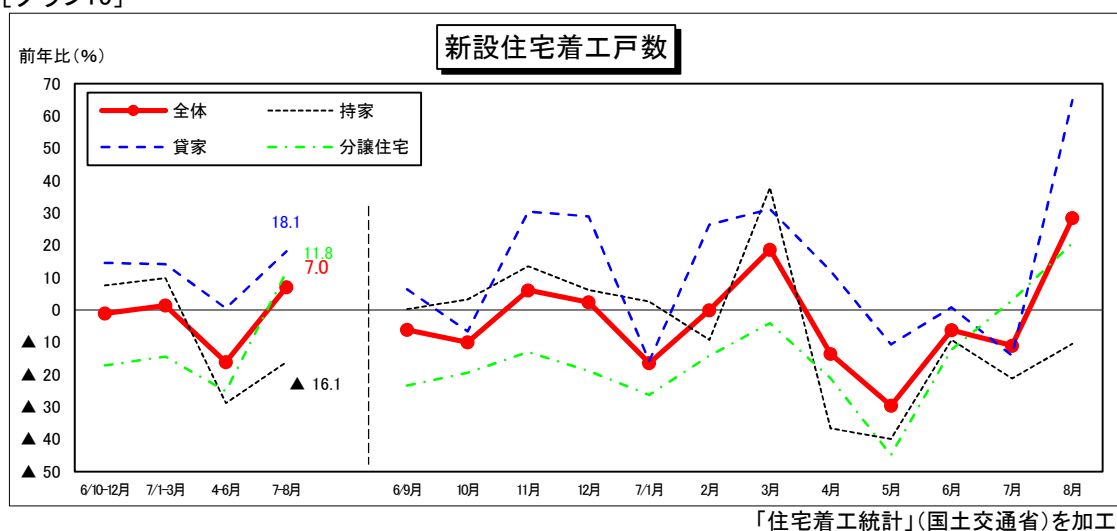
6.企業の景況感

[グラフ14]



7.住宅建設

[グラフ15]



8.公共事業

[グラフ16]

